

現在の行財政改革大綱の構成（平成26年度～令和5年度）	第3次行財政改革大綱の構成（令和6年度～令和15年度）
<p>1. 取組の基本方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ○数値化・可視化に努めた積極的な情報公開 ○数値目標や峻別すべき基準を設定した聖域なき行財政改革 ○丁寧な説明をしつつ、決断力とスピード感を持った行財政改革の実施 	<p>1. 取組の基本方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市民の福祉の向上と持続可能な行政サービスを提供するための行財政改革 ○真に必要な事務事業の取捨選択を行い、安定的な財政基盤を築くための行財政改革 ○これまで実施してきた行財政改革の取組を基本としながらも、DXや民間活力を積極的に活用した行財政改革
<p>2. 個別の方針</p>	<p>2. 個別の取組方針</p>
<p>(1)効率的・効果的な行財政運営</p>	<p>(1)効率的・効果的な行財政運営</p>
<p>①事務事業の適正な推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ものさし（峻別の基準）」の設定 ・広範、多様化した事務事業の整理・統合・廃止 ・民間活力を活用した事務事業の実施 	<p>①適正な事務事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務事業の見直し ・一定の基準の設定 ・民間委託等の活用（アウトソーシング） ・官民連携した取組の推進【新規】
<p>②補助金・負担金及び扶助費のあり方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政が関与する補助金等のあり方及び交付ルールの適正化 ・受益者の応分負担の原則 ・補助対象者の精査 ・国県補助金の上乗せ助成については廃止の方向で検討（国県方針に沿った取組の実施） 	<p>②補助金・負担金のあり方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金の目的に沿った成果基準の設定 ・定期的な見直し期間の設定 ・補助対象の適正化 ・適正な受益者負担の設定
<p>③外郭団体</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外郭団体への市の関与のあり方を検討 ・所有財産等の適正な管理・執行体制の整備 	<p>③DX推進による業務の効率化【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル技術を活用した窓口の構築や行政手続のオンライン化 ・AI・RPA等の活用 ・デジタル技術の導入にあわせた業務改善 ・セキュリティ対策の徹底
<p>④外郭団体</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市の関与のあり方を検討 （状況を見ながら必要に応じて対応を検討） 	<p>④外郭団体</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市の関与のあり方を検討 （状況を見ながら必要に応じて対応を検討）
<p>(2)公共施設のあり方と管理運営</p>	<p>(2)公共施設のあり方と管理運営</p>
<p>①公共施設の今後のあり方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・存続、統廃合・譲渡を検討・決定するための基準の設定 ・施設の統廃合等 ・公共施設の適正配置 ・スピード感を持った見直しの推進 	<p>①公共施設のあり方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出雲市公共施設のあり方指針（第2次）の着実な実施
<p>②公共施設の管理運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者制度運用方針の見直しを含む施設管理のあり方検討 ・施設の長寿命化計画策定と取組の推進 	<p>②公共施設の管理運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設の利用促進 ・維持管理費の抑制 ・施設ごとの長寿命化計画策定と取組の推進
<p>(3)組織・機構と適正な人員管理</p>	<p>(3)組織体制の充実と人材育成</p>
<p>①時代に即応した組織・機構</p> <ul style="list-style-type: none"> ・簡素で効率的・機能的な組織・機構の構築 	<p>①時代の変化に適応する組織・機構</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機動的かつ効率的な組織・機構の構築
<p>②適正な人員管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員数の削減と年齢バランスの是正 ・総人件費の抑制 ・職員の資質向上に向けた取組 	<p>②人材育成と働きやすい職場環境【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員の資質向上に向けた研修の実施 ・人事評価制度の有効活用 ・働き方改革の推進や職員の適正配置等による時間外勤務の縮減 ・ワークライフバランスの推進 ・定年延長後も高いモチベーションを持った働き方の推進
<p>(4)財源の確保と債務の抑制</p>	<p>(4)財源の確保と債務の抑制</p>
<p>①使用料・手数料の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・応分な受益者負担 ・施設等の適正な使用料の設定 ・他市との均衡ある手数料の設定 	<p>①使用料・手数料の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・応分な受益者負担 ・施設等の運営費と使用料（率）の設定 ・処理コストや近隣自治体の状況を勘案した使用料・手数料の設定
<p>②財源の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収納対策の強化 ・市の保有する資産の処分及び利活用 ・新たな財源の確保 	<p>②財源の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収納対策の強化 ・市の保有する資産の処分及び利活用 ・新たな財源の確保
<p>③起債の抑制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共事業費を適正規模に縮減し、市債の新規発行額を抑制 ・債務負担行為分を含めた繰上償還の実施 	<p>③起債の抑制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市債の新規発行額を抑制 ・繰上償還の実施